

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,021,872	1,036,134	1,352,325
経常利益 (百万円)	75,881	57,450	90,062
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	50,522	38,224	54,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	90,051	40,268	90,707
純資産額 (百万円)	550,016	573,540	550,672
総資産額 (百万円)	9,437,930	10,163,298	9,545,868
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	116.14	87.87	125.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.81	5.63	5.76

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.47	43.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第12期第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	675,414	754,892	914,034
資産運用収益 (百万円)	223,390	153,415	280,148
保険金等支払金 (百万円)	292,548	279,355	382,902
経常利益 (百万円)	67,107	49,042	79,665
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	240	855	2,153
四半期（当期）純利益 (百万円)	45,214	32,885	42,524
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	445,847	453,724	432,526
総資産額 (百万円)	7,227,423	7,907,937	7,301,350
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	645.92	469.79	607.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.17	5.74	5.92

回次	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	260.89	257.45

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）
[主要な経営指標等の推移]

回次	第17期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	69,910	72,776	93,022
正味収入保険料 (百万円)	68,931	71,762	91,712
経常利益 (百万円)	4,477	3,823	4,209
四半期（当期）純利益 (百万円)	3,137	2,126	2,233
正味損害率 (%)	56.20	56.83	57.62
正味事業費率 (%)	25.31	26.60	26.66
利息及び配当金収入 (百万円)	945	981	1,268
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400
純資産額 (百万円)	25,083	27,876	24,741
総資産額 (百万円)	152,146	165,773	157,919
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	7,844.67	5,315.99	5,584.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.49	16.82	15.67

回次	第17期 第3四半期 会計期間	第18期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,863.76	337.57

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間	第14期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	26,432	25,919	35,714
経常利益 (百万円)	5,278	4,608	7,298
四半期（当期）純利益 (百万円)	3,304	3,074	4,634
資本金 (百万円)	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数 (千株)	620	620	620
純資産額 (百万円)	75,628	77,633	77,064
総資産額 (百万円)	2,044,311	2,067,092	2,062,525
預金残高 (百万円)	1,863,643	1,866,419	1,878,256
貸出金残高 (百万円)	1,121,861	1,293,643	1,187,187
有価証券残高 (百万円)	742,200	624,756	730,013
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	5,330.09	4,959.50	7,474.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.69	3.75	3.73

回次	第14期 第3四半期 会計期間	第15期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,983.16	1,315.77

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（四半期）期末純資産の部合計を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、中国経済の減速や中東での地政学リスクの高まりなど海外景気の下振れ懸念を残し、先行き不透明な状況となっております。

金融情勢においては、欧州で追加緩和策が発表され、米国では利上げが決定されるなど世界の金融市場で動きがあったものの、国内では日銀による金融緩和策の影響などにより長期金利は一貫して低水準で推移しました。また株式市場では、中国の人民元切り下げをきっかけに世界経済の減速懸念が広がるなど、調整局面を迎える場面があり、為替市場でも安全通貨の円が買われる局面があったものの、その後は株式市場、為替市場とも持ち直し、前連結会計年度末と同水準に戻す展開となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、銀行事業において減少したものの、生命保険事業及び損害保険事業で増加した結果、前年同期比1.4%増の1兆361億円となりました。経常利益は、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業のすべての事業において減少した結果、前年同期比24.3%減の574億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24.3%減の382億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比6.5%増の10兆1,632億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比6.4%増の7兆8,518億円、貸出金が前年度末比8.3%増の1兆4,615億円、金銭の信託が前年度末比13.7%減の2,906億円であります。

負債の部合計は、前年度末比6.6%増の9兆5,897億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比7.1%増の7兆3,689億円、預金が前年度末比0.6%減の1兆8,610億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比4.2%増の5,735億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比14億円増の1,285億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、市場環境が好調だった前年同期と比べて、特別勘定資産運用益が減少したものの、保険料等収入が増加したことなどにより、経常収益は9,373億円（前年同期比1.3%増）となりました。経常利益は、488億円（同26.0%減）となりました。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるものです。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は727億円（前年同期比4.1%増）となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、事業費の増加などにより、38億円（同14.6%減）となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、住宅ローン及び外貨関連取引に係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益は281億円（前年同期比1.0%減）となりました。これにともない、経常利益は46億円（同12.2%減）となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

＜生命保険事業＞（ソニー生命（単体））

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入7,548億円（前年同期比11.8%増）、資産運用収益1,534億円（同31.3%減）、その他経常収益289億円（同8.1%増）を合計した結果、9,372億円（同1.3%増）となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金2,793億円（同4.5%減）、責任準備金等繰入額4,802億円（同6.5%増）、資産運用費用50億円（同16.5%減）、事業費974億円（同14.0%増）等を合計した結果、8,882億円（同3.5%増）となりました。この結果、経常利益は、490億円（同26.9%減）となりました。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約が増加したことや市場環境が大幅に上昇した前年同期に比べ上昇幅が小幅だったことにより、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるものです。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、328億円（同27.3%減）となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、351億円（同42.1%減）となりました。これは、経常利益の減益要因と同じく、変額保険の新契約の増加や市場環境要因により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるものです。順ざや額は117億円（同24.5%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、4兆524億円（同12.0%増）となりました。新契約年換算保険料は658億円（同13.4%増）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、120億円（同3.2%増）となりました。

一方、解約・失効率^(※1)は、3.60%（同0.40ポイント低下）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、42兆8,417億円（前年度末比4.5%増、前年同期末比5.5%増）となりました。保有契約年換算保険料は7,718億円（前年度末比4.9%増、前年同期末比6.2%増）、うち医療保障・生前給付保障等は1,783億円（前年度末比3.2%増、前年同期末比3.8%増）となりました。

有価証券含み益^(※2)は、1兆1,185億円（前年度末比1,102億円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,211億円（同30億円増）となりました。

平成27年12月末現在の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,757.0%（前年度末2,555.0%）となりました。

（※1）契約高の減額又は増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

（※2）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成26年12月31日)		前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成27年12月31日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,485	40,037,748	6,552	40,391,018	6,826	105.3	104.2	42,045,553	105.0	104.1
個人年金保険	111	555,939	119	597,682	155	139.1	130.0	796,240	143.2	133.2
小 計	6,596	40,593,688	6,672	40,988,700	6,981	105.8	104.6	42,841,793	105.5	104.5
団体保険	—	1,471,293	—	1,442,198	—	—	—	1,569,716	106.7	108.8
団体年金保険	—	18,220	—	17,210	—	—	—	13,536	74.3	78.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	444	3,519,130	3,519,130	—	463	104.3	3,837,394	109.0	3,837,394	—
個人年金保険	19	99,963	99,963	—	38	199.8	215,033	215.1	215,033	—
小 計	463	3,619,094	3,619,094	—	501	108.3	4,052,427	112.0	4,052,427	—
団体保険	—	5,176	5,176	—	—	—	1,061	20.5	1,061	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成26年12月31日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成27年12月31日)	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	707,275	714,620	744,687	105.3	104.2
個人年金保険	19,813	21,107	27,200	137.3	128.9
合 計	727,089	735,728	771,888	106.2	104.9
うち医療保障・生前給付保障等	171,784	172,800	178,317	103.8	103.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年 同期比
個人保険	54,698	59,208	108.2
個人年金保険	3,340	6,628	198.4
合 計	58,038	65,836	113.4
うち医療保障・生前給付保障等	11,706	12,078	103.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の業績は、保険引受収益が718億円（前年同期比4.1%増）、資産運用収益が9億円（同2.7%増）となり、経常収益は727億円（同4.1%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が509億円（同4.0%増）、営業費及び一般管理費が180億円（同9.5%増）となり、689億円（同5.4%増）となりました。この結果、経常利益は38億円（同14.6%減）となりました。また、経常利益から特別損失、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は、特別損失において固定資産処分損8億円を計上したこともあり、21億円（同32.2%減）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が708億円（同4.2%増）、正味収入保険料は717億円（同4.1%増）となりました。また、正味支払保険金は355億円（同5.5%増）となり、その結果、正味損害率は56.8%（同0.6ポイント上昇）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は179億円（同9.6%増）となり、正味事業費率は26.6%（同1.3ポイント上昇）となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は29億円（同19.0%減）となりました。

平成27年12月末現在の単体ソルベンシー・マージン比率は、695.6%（前年度末629.6%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	206	0.30	11.83	259	0.37	26.14
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	6,425	9.46	3.06	6,496	9.17	1.11
自動車保険	61,319	90.24	3.67	64,053	90.46	4.46
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計 (うち収入積立保険料)	67,950 (—)	100.00 (—)	3.63 (—)	70,810 (—)	100.00 (—)	4.21 (—)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

② 正味収入保険料

区 分	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)			当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	28	0.04	△69.34	35	0.05	24.97
海上保険	101	0.15	△14.17	36	0.05	△64.35
傷害保険	6,642	9.64	3.14	6,721	9.37	1.19
自動車保険	61,163	88.73	3.74	63,913	89.06	4.50
自動車損害賠償責任保険	995	1.44	6.77	1,055	1.47	6.06
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	68,931	100.00	3.59	71,762	100.00	4.11

③ 正味支払保険金

区 分	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)			当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	2	43.74	54.58	1	△46.54	60.05
海上保険	82	△18.30	81.11	122	48.26	337.31
傷害保険	1,714	11.53	28.80	1,838	7.19	30.49
自動車保険	30,935	△4.99	58.54	32,587	5.34	58.87
自動車損害賠償責任保険	918	9.25	92.33	963	4.88	91.31
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	33,653	△3.96	56.20	35,513	5.52	56.83

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

＜銀行事業＞（ソニー銀行(連結・単体)）

ソニー銀行（連結）の業績は、連結業務粗利益が182億円（前年同期比1.0%減）、連結営業経費が135億円（同2.7%増）となり、連結経常利益は46億円（同12.2%減）、連結業務純益は46億円（同12.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億円（同6.7%減）となりました。

ソニー銀行（単体）の業績は以下のとおりとなりました。

業容面においては、預かり資産（預金と投資信託の合計）残高が1兆9,805億円（前年度末比273億円減、1.4%減）となり、内訳については、預金残高が1兆8,664億円（同118億円減、0.6%減）、うち外貨預金残高は3,279億円（同6億円増、0.2%増）、投資信託が1,141億円（同155億円減、12.0%減）となりました。一方、貸出金残高は、1兆2,936億円（同1,064億円増、9.0%増）となりました。その結果、総資産は2兆670億円（前年度末比45億円増、0.2%増）、純資産は776億円（同5億円増、0.7%増）となりました。なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は40億円（同26億円減）となりました。

損益面においては、資金運用収支が123億円（前年同期比1.8%減）、役務取引等収支が1億円（前年同期は△2億円）、その他業務収支が38億円（前年同期比12.4%減）となり、業務粗利益は162億円（同2.2%減）となりました。営業経費は116億円（同1.7%増）となり、業務純益は46億円（同13.1%減）、経常利益は46億円（同12.7%減）となりました。その結果、四半期純利益は30億円（同7.0%減）となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期累計期間の資金運用収支は123億10百万円、役務取引等収支は1億14百万円、その他業務収支は38億15百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は93億78百万円、役務取引等収支は54百万円、その他業務収支は3億95百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は29億32百万円、役務取引等収支は59百万円、その他業務収支は34億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	8,629	3,901	12,531
	当第3四半期累計期間	9,378	2,932	12,310
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	12,312	7,468	(87) 19,692
	当第3四半期累計期間	12,561	6,544	(51) 19,055
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	3,682	3,566	(87) 7,161
	当第3四半期累計期間	3,183	3,611	(51) 6,744
役務取引等収支	前第3四半期累計期間	△326	49	△276
	当第3四半期累計期間	54	59	114
うち役務取引等収益	前第3四半期累計期間	2,020	71	2,092
	当第3四半期累計期間	2,572	66	2,639
うち役務取引等費用	前第3四半期累計期間	2,347	21	2,369
	当第3四半期累計期間	2,517	6	2,524
その他業務収支	前第3四半期累計期間	735	3,620	4,356
	当第3四半期累計期間	395	3,420	3,815
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	832	3,645	4,477
	当第3四半期累計期間	416	3,524	3,941
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	96	24	121
	当第3四半期累計期間	21	104	125

- （注）1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、26億39百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて25億24百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	2,020	71	2,092
	当第3四半期累計期間	2,572	66	2,639
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	1,211	6	1,218
	当第3四半期累計期間	1,885	4	1,889
うち為替業務	前第3四半期累計期間	109	5	114
	当第3四半期累計期間	123	5	129
うち証券関連業務	前第3四半期累計期間	529	58	588
	当第3四半期累計期間	519	55	575
うち外為証拠金関連業務	前第3四半期累計期間	—	0	0
	当第3四半期累計期間	—	0	0
うち代理業務	前第3四半期累計期間	0	—	0
	当第3四半期累計期間	0	—	0
うち保険業務	前第3四半期累計期間	34	—	34
	当第3四半期累計期間	43	—	43
うちクレジットカード 関連業務	前第3四半期累計期間	134	1	135
	当第3四半期累計期間	0	—	0
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	2,347	21	2,369
	当第3四半期累計期間	2,517	6	2,524
うち為替業務	前第3四半期累計期間	84	1	85
	当第3四半期累計期間	95	1	97

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	1,528,675	334,968	1,863,643
	当第3四半期会計期間	1,534,953	331,466	1,866,419
うち流動性預金	前第3四半期会計期間	521,545	169,403	690,948
	当第3四半期会計期間	522,664	174,017	696,681
うち定期性預金	前第3四半期会計期間	1,007,086	165,565	1,172,651
	当第3四半期会計期間	1,012,231	157,448	1,169,679
うちその他	前第3四半期会計期間	44	—	44
	当第3四半期会計期間	57	0	57
総合計	前第3四半期会計期間	1,528,675	334,968	1,863,643
	当第3四半期会計期間	1,534,953	331,466	1,866,419

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

種類	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,121,861	100.00%	1,293,643	100.00%
個人	1,017,003	90.65%	1,190,004	91.99%
法人	104,857	9.35%	103,639	8.01%
製造業	39,958	3.56%	36,354	2.81%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,758	0.16%	1,541	0.12%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.09%	1,000	0.08%
情報通信業	620	0.06%	1,907	0.15%
運輸業、郵便業	8,796	0.78%	8,772	0.68%
卸売業、小売業	13,430	1.20%	10,694	0.83%
金融業、保険業	9,633	0.86%	11,212	0.87%
不動産業、物品賃貸業	25,045	2.23%	25,603	1.98%
各種サービス業	1,583	0.14%	3,525	0.27%
地方公共団体	3,031	0.27%	3,027	0.23%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,121,861	—	1,293,643	—

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,985,800	4,349,858	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 14,200	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,858	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	134,803	108,920
コールローン及び買入手形	77,234	141,613
買入金銭債権	—	1,000
金銭の信託	336,842	290,619
有価証券	7,377,545	※1 7,851,843
貸出金	※2 1,349,586	※2 1,461,510
有形固定資産	123,083	122,235
無形固定資産	33,366	29,826
のれん	99	39
その他	33,266	29,786
再保険貸	297	432
外国為替	2,224	4,509
その他資産	102,756	139,860
退職給付に係る資産	3,005	3,182
繰延税金資産	6,545	9,275
貸倒引当金	△1,422	△1,530
資産の部合計	9,545,868	10,163,298
負債の部		
保険契約準備金	6,879,055	7,368,919
支払備金	61,114	67,414
責任準備金	6,813,749	7,296,713
契約者配当準備金	※3 4,191	※3 4,791
代理店借	2,450	1,803
再保険借	675	546
預金	1,872,860	1,861,042
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	20,000	40,000
外国為替	46	175
社債	20,000	20,000
その他負債	122,340	218,710
賞与引当金	3,395	1,868
退職給付に係る負債	24,558	25,840
役員退職慰労引当金	338	323
特別法上の準備金	42,969	44,024
価格変動準備金	42,969	44,024
再評価に係る繰延税金負債	503	503
負債の部合計	8,995,195	9,589,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	212,124	232,949
自己株式	△0	△0
株主資本合計	427,301	448,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,166	128,584
繰延ヘッジ損益	△2,086	△1,989
土地再評価差額金	△1,480	△1,480
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,026
その他の包括利益累計額合計	122,078	124,089
非支配株主持分	1,292	1,324
純資産の部合計	550,672	573,540
負債及び純資産の部合計	9,545,868	10,163,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	1,021,872	1,036,134
生命保険事業	923,666	935,374
保険料等収入	674,454	753,964
資産運用収益	223,046	153,071
(うち利息及び配当金等収入)	99,219	105,180
(うち金銭の信託運用益)	3,958	10,837
(うち売買目的有価証券運用益)	482	—
(うち有価証券売却益)	8,891	12,193
(うち金融派生商品収益)	176	—
(うち特別勘定資産運用益)	105,393	24,404
その他経常収益	26,165	28,339
損害保険事業	69,911	72,776
保険引受収益	68,965	71,803
(うち正味収入保険料)	68,931	71,762
(うち積立保険料等運用益)	33	41
資産運用収益	927	952
(うち利息及び配当金収入)	946	981
(うち有価証券売却益)	15	12
(うち積立保険料等運用益振替)	△33	△41
その他経常収益	17	20
銀行事業	28,294	27,983
資金運用収益	19,692	19,055
(うち貸出金利息)	10,549	10,955
(うち有価証券利息配当金)	9,070	8,051
役務取引等収益	3,952	4,703
その他業務収益	4,477	3,941
(うち外国為替売買益)	2,694	3,075
その他経常収益	171	283
経常費用	945,990	978,683
生命保険事業	859,357	888,087
保険金等支払金	292,548	279,355
(うち保険金)	58,535	61,305
(うち年金)	7,552	7,725
(うち給付金)	52,168	60,979
(うち解約返戻金)	170,485	142,940
(うちその他返戻金)	2,363	4,920
責任準備金等繰入額	451,076	480,245
支払備金繰入額	1,647	4,648
責任準備金繰入額	449,427	475,595
契約者配当金積立利息繰入額	2	1
資産運用費用	5,875	4,851
(うち支払利息)	23	40
(うち売買目的有価証券運用損)	—	94
(うち有価証券売却損)	0	—
(うち金融派生商品費用)	—	515
事業費	85,139	97,082
その他経常費用	24,717	26,552

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
損害保険事業	64,934	68,434
保険引受費用	48,641	50,580
(うち正味支払保険金)	33,653	35,513
(うち損害調査費)	5,083	5,267
(うち諸手数料及び集金費)	717	779
(うち支払備金繰入額)	2,448	1,651
(うち責任準備金繰入額)	6,736	7,368
資産運用費用	1	4
(うち有価証券売却損)	1	4
営業費及び一般管理費	16,289	17,846
その他経常費用	2	2
銀行事業	21,698	22,161
資金調達費用	7,117	6,692
(うち預金利息)	3,802	3,532
役務取引等費用	1,421	1,713
その他業務費用	122	125
営業経費	13,000	13,379
その他経常費用	36	250
経常利益	75,881	57,450
特別損失	1,122	1,936
固定資産等処分損	33	875
減損損失	68	6
特別法上の準備金繰入額	961	1,054
価格変動準備金繰入額	961	1,054
事業譲渡損失引当金繰入額	59	—
契約者配当準備金繰入額	240	855
税金等調整前四半期純利益	74,518	54,658
法人税及び住民税等	25,568	19,860
法人税等調整額	△1,596	△3,457
法人税等合計	23,972	16,403
四半期純利益	50,545	38,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,522	38,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	50,545	38,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,656	1,417
繰延ヘッジ損益	157	97
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	689	497
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	39,505	2,012
四半期包括利益	90,051	40,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,026	40,235
非支配株主に係る四半期包括利益	24	32

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
一百万円	102,418百万円

※2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	207百万円	192百万円
延滞債権額	1,430百万円	1,466百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	1,715百万円	1,529百万円
合計額	3,353百万円	3,188百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
期首残高	4,237百万円	4,191百万円
契約者配当金支払額	2,202百万円	257百万円
利息による増加等	3百万円	1百万円
契約者配当準備金繰入額	2,153百万円	855百万円
期末残高	4,191百万円	4,791百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	8,647百万円	8,834百万円
のれんの償却額	59百万円	59百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,049	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,399	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	923,666	69,911	28,294	1,021,872
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,062	0	137	2,201
計	925,729	69,912	28,431	1,024,073
セグメント利益	65,935	4,478	5,314	75,728

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	935,374	72,776	27,983	1,036,134
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,014	1	155	2,171
計	937,389	72,777	28,139	1,038,305
セグメント利益	48,804	3,824	4,666	57,294

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
報告セグメント計	75,728	57,294
セグメント間取引の調整額	5	6
事業セグメントに配分していない損益(注)	146	149
四半期連結損益計算書の経常利益	75,881	57,450

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	134,803	134,803	—
(2) コールローン及び買入手形	77,234	77,234	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	565	565	—
その他の金銭の信託	336,276	336,276	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	761,473	761,473	—
満期保有目的の債券	4,956,260	5,805,065	848,804
その他有価証券	1,625,050	1,625,050	—
(5) 貸出金	1,349,586		
貸倒引当金（※1）	△1,153		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,348,433	1,470,052	121,619
資産計	9,240,096	10,210,520	970,424
(1) 預金	1,872,860	1,874,170	1,309
(2) 社債	20,000	20,107	107
負債計	1,892,860	1,894,278	1,417
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(906)	(906)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	—
デリバティブ取引計	(26,202)	(26,202)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	108,920	108,920	—
(2) コールローン及び買入手形	141,613	141,613	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	290,619	290,619	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	820,935	820,935	—
満期保有目的の債券	5,317,664	6,276,102	958,438
責任準備金対応債券	231,871	239,390	7,518
其他有価証券	1,447,553	1,447,553	—
(5) 貸出金	1,461,510		
貸倒引当金（※1）	△1,250		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,460,259	1,593,891	133,631
資産計	9,819,436	10,919,025	1,099,588
(1) 預金	1,861,042	1,862,638	1,596
(2) 社債	20,000	20,085	85
(3) 債券貸借取引受入担保金	118,246	118,246	—
負債計	1,999,289	2,000,970	1,681
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,492	1,492	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,084)	(23,084)	—
デリバティブ取引計	(21,592)	(21,592)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(※1)	12,570	13,829
② 組合出資金(※2)	22,191	19,989
合計	34,761	33,819

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度において、組合出資金について217百万円の減損処理を行っております。当第3四半期連結累計期間において、組合出資金について99百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

- ※ 1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
 ※ 2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	4,877,980	5,703,041	825,060
国債・地方債	4,851,138	5,671,692	820,553
社債	26,842	31,349	4,506
その他	78,280	102,024	23,743
合計	4,956,260	5,805,065	848,804

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	5,274,895	6,229,327	954,432
国債・地方債	5,220,464	6,168,883	948,418
社債	54,430	60,444	6,013
その他	42,768	46,774	4,005
合計	5,317,664	6,276,102	958,438

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	231,871	239,390	7,518
国債・地方債	169,633	175,846	6,212
社債	62,237	63,543	1,306
その他	—	—	—
合計	231,871	239,390	7,518

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	975,919	1,083,879	107,959
国債・地方債	869,365	975,010	105,645
社債	106,554	108,868	2,314
株式	14,150	32,045	17,894
その他	493,633	509,126	15,492
合計	1,483,703	1,625,050	141,346

（注）その他の証券（連結貸借対照表計上額 22,191百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	843,938	952,765	108,826
国債・地方債	773,316	880,491	107,175
社債	70,621	72,273	1,651
株式	14,125	32,220	18,094
その他	453,261	463,567	10,305
合計	1,311,326	1,448,553	137,227

（注）その他の証券（四半期連結貸借対照表計上額 19,989百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	291,067	336,276	45,208

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	250,220	290,619	40,398

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	1,000	139	139
合計		—	139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	50,058	185	185
合計		—	185	185

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	333,123	163	163
	外国為替証拠金	83,981	305	305
	通貨オプション	1,017	0	1
	通貨先渡	12,917	△903	△903
合計		—	△434	△433

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	265,523	20	20
	外国為替証拠金	82,657	1,245	1,245
	通貨オプション	341	△0	△0
	通貨先渡	13,057	△46	△46
合計		—	1,218	1,218

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（3）株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	21,903	△612	△612
合計		—	△612	△612

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定
取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	44,812	87	87
合計		—	87	87

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定
取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	116円14銭	87円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	50,522	38,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	50,522	38,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)
 四半期財務諸表
 ① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	16,535	13,411
コールローン	71,234	135,613
金銭の信託	313,276	267,619
有価証券	6,543,703	7,100,431
(うち国債)	(5,742,140)	※1 (6,185,855)
(うち地方債)	(2,060)	(1,841)
(うち社債)	(28,664)	(118,822)
(うち株式)	(92,564)	(93,520)
(うち外国証券)	(451,613)	(474,912)
貸付金	162,399	167,866
保険約款貸付	162,397	167,866
一般貸付	2	—
有形固定資産	118,232	116,848
無形固定資産	21,590	19,360
再保険貸	181	429
その他資産	58,521	82,642
前払年金費用	2,295	2,453
繰延税金資産	—	1,541
貸倒引当金	△268	△279
投資損失引当金	△6,352	—
資産の部合計	7,301,350	7,907,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,756,882	7,237,725
支払備金	25,449	30,097
責任準備金	6,727,241	7,202,836
契約者配当準備金	※2 4,191	※2 4,791
代理店借	2,450	1,803
再保険借	585	504
その他負債	45,619	148,176
未払法人税等	16,742	4,166
リース債務	16	14
資産除去債務	665	676
その他の負債	28,195	143,320
退職給付引当金	19,725	21,505
役員退職慰労引当金	91	113
特別法上の準備金	42,845	43,880
価格変動準備金	42,845	43,880
繰延税金負債	120	—
再評価に係る繰延税金負債	503	503
負債の部合計	6,868,824	7,454,213
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	240,028	258,214
利益準備金	22,128	25,068
その他利益剰余金	217,900	233,145
繰越利益剰余金	217,900	233,145
株主資本合計	315,893	334,079
その他有価証券評価差額金	118,113	121,124
土地再評価差額金	△1,480	△1,480
評価・換算差額等合計	116,632	119,644
純資産の部合計	432,526	453,724
負債及び純資産の部合計	7,301,350	7,907,937

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	925,605	937,275
保険料等収入	675,414	754,892
(うち保険料)	(674,262)	(753,985)
資産運用収益	223,390	153,415
(うち利息及び配当金等収入)	(99,563)	(105,524)
(うち金銭の信託運用益)	(3,958)	(10,837)
(うち売買目的有価証券運用益)	(482)	(一)
(うち有価証券売却益)	(8,891)	(12,193)
(うち金融派生商品収益)	(176)	(一)
(うち特別勘定資産運用益)	(105,393)	(24,404)
その他経常収益	26,801	28,967
経常費用	858,497	888,233
保険金等支払金	292,548	279,355
(うち保険金)	(58,535)	(61,305)
(うち年金)	(7,552)	(7,725)
(うち給付金)	(52,168)	(60,979)
(うち解約返戻金)	(170,485)	(142,940)
(うちその他返戻金)	(2,363)	(4,920)
責任準備金等繰入額	451,076	480,245
支払備金繰入額	1,647	4,648
責任準備金繰入額	449,427	475,595
契約者配当金積立利息繰入額	2	1
資産運用費用	6,081	5,078
(うち支払利息)	(23)	(40)
(うち売買目的有価証券運用損)	(一)	(94)
(うち有価証券売却損)	(0)	(一)
(うち金融派生商品費用)	(一)	(515)
事業費	85,422	97,423
その他経常費用	23,368	26,130
経常利益	67,107	49,042

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益	—	6,352
投資損失引当金戻入額	—	6,352
特別損失	968	7,731
固定資産等処分損	16	6
減損損失	7	6
特別法上の準備金繰入額	944	1,035
価格変動準備金繰入額	944	1,035
関係会社株式評価損	—	6,682
契約者配当準備金繰入額	240	855
税引前四半期純利益	65,898	46,807
法人税及び住民税	21,635	16,848
法人税等調整額	△950	△2,925
法人税等合計	20,684	13,922
四半期純利益	45,214	32,885

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※ 1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額（貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
－百万円	102,418百万円

※ 2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
期首残高	4,237百万円	4,191百万円
契約者配当金支払額	2,202百万円	257百万円
利息による増加等	3百万円	1百万円
契約者配当準備金繰入額	2,153百万円	855百万円
期末残高	4,191百万円	4,791百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	5,403百万円	5,432百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	14,700	210	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	16,535	16,535	—
(2) コールローン	71,234	71,234	—
(3) 金銭の信託	313,276	313,276	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	761,473	761,473	—
満期保有目的の債券	4,878,792	5,718,258	839,466
その他有価証券	862,747	862,747	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	146,442	156,822	10,380
自動振替貸付	15,954	17,067	1,112
一般貸付	2	2	—
資産計	7,066,458	7,917,416	850,958
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(479)	(479)	—
デリバティブ取引計	(479)	(479)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	13,411	13,411	—
(2) コールローン	135,613	135,613	—
(3) 金銭の信託	267,619	267,619	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	820,935	820,935	—
満期保有目的の債券	5,237,993	6,185,983	947,989
責任準備金対応債券	231,871	239,390	7,518
其他有価証券	778,072	778,072	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	151,742	162,678	10,936
自動振替貸付	16,124	17,283	1,159
資産計	7,653,383	8,620,988	967,604
(1) 債券貸借取引受入担保金	118,246	118,246	—
負債計	118,246	118,246	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	480	480	—
デリバティブ取引計	480	480	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
① 非上場の関連会社株式(※1)	18,500	11,817
② 外国投資事業組合への出資金(※2)	20,570	18,660
③ 国内投資事業組合への出資金(※2)	1,620	1,079
合計	40,691	31,557

(※1) 非上場の関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度において、外国投資事業組合への出資金について、217百万円の減損処理を行っております。当第3四半期累計期間において、非上場の関連会社株式について、6,682百万円の減損処理、外国投資事業組合への出資金について、99百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	4,800,709	5,616,456	815,746
国債・地方債	4,779,509	5,591,173	811,664
社債	21,200	25,282	4,082
外国証券	78,082	101,801	23,719
合計	4,878,792	5,718,258	839,466

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	5,195,422	6,139,430	944,007
国債・地方債	5,146,637	6,085,083	938,446
社債	48,785	54,346	5,561
外国証券	42,571	46,553	3,982
合計	5,237,993	6,185,983	947,989

2. 責任準備金対応債券

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	231,871	239,390	7,518
国債・地方債	169,633	175,846	6,212
社債	62,237	63,543	1,306
外国証券	—	—	—
合計	231,871	239,390	7,518

3. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	705,871	806,175	100,304
国債・地方債	705,871	806,175	100,304
社債	—	—	—
株式	13,421	29,496	16,075
外国証券	19,451	26,412	6,961
その他	336	663	326
合計	739,080	862,747	123,667

（注）外国投資事業組合への出資金（貸借対照表計上額 20,570百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,620百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	622,522	724,083	101,560
国債・地方債	622,522	724,083	101,560
社債	—	—	—
株式	13,396	28,314	14,918
外国証券	19,297	25,368	6,071
その他	165	306	141
合計	655,382	778,072	122,690

（注）外国投資事業組合への出資金（四半期貸借対照表計上額 18,660百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,079百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当第3四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	268,067	313,276	45,208

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	227,220	267,619	40,398

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当第3四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	139	139
合計		—	139	139

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	185	185
合計		—	185	185

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	21,282	△7	△7
合計		—	△7	△7

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	27,701	207	207
合計		—	207	207

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 四半期会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	21,903	△612	△612
合計		—	△612	△612

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所における事業年度末の最終価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	44,812	87	87
合計		—	87	87

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所における四半期会計期間末の最終価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	18,500百万円	11,817百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	10,510百万円	10,269百万円
	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失（△）の金額	△1,295百万円	△351百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	645円92銭	469円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	45,214	32,885
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	45,214	32,885
普通株式の期中平均株式数（千株）	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	10,738	5,123
有価証券	111,809	126,444
有形固定資産	3,539	4,147
無形固定資産	7,084	5,913
その他資産	19,294	18,424
繰延税金資産	5,452	5,718
資産の部合計	157,919	165,773
負債の部		
保険契約準備金	122,173	131,193
支払備金	35,665	37,316
責任準備金	86,508	93,876
その他負債	8,787	4,816
未払法人税等	2,005	389
その他の負債	6,781	4,427
退職給付引当金	1,130	1,238
役員退職慰労引当金	33	41
賞与引当金	927	463
特別法上の準備金	124	143
価格変動準備金	124	143
負債の部合計	133,178	137,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	3,389
利益剰余金	△16,610	2,126
株主資本合計	23,389	25,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,351	2,360
評価・換算差額等合計	1,351	2,360
純資産の部合計	24,741	27,876
負債及び純資産の部合計	157,919	165,773

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	69,910	72,776
保険引受収益	68,965	71,803
(うち正味収入保険料)	68,931	71,762
(うち積立保険料等運用益)	33	41
資産運用収益	927	952
(うち利息及び配当金収入)	945	981
(うち有価証券売却益)	15	12
(うち積立保険料等運用益振替)	△33	△41
その他経常収益	17	21
経常費用	65,433	68,952
保険引受費用	48,971	50,924
(うち正味支払保険金)	33,653	35,513
(うち損害調査費)	5,083	5,267
(うち諸手数料及び集金費)	1,048	1,123
(うち支払備金繰入額)	2,448	1,651
(うち責任準備金繰入額)	6,736	7,368
資産運用費用	1	4
(うち有価証券売却損)	1	4
営業費及び一般管理費	16,456	18,021
その他経常費用	3	2
経常利益	4,477	3,823
特別利益	—	—
特別損失	34	883
固定資産処分損	17	864
特別法上の準備金繰入額	17	19
価格変動準備金繰入額	17	19
税引前四半期純利益	4,443	2,940
法人税及び住民税	2,201	1,489
法人税等調整額	△895	△675
法人税等合計	1,305	814
四半期純利益	3,137	2,126

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,868百万円	1,958百万円

(株主資本等関係)

当社は、平成27年6月18日開催の第17回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を実施いたしました。同日、資本準備金の額16,610百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	10,738	10,738	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,183	78,174	8,990
その他有価証券	42,625	42,625	—
(3) 未収金	12,931	12,931	—
資産計	135,478	144,469	8,990

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	5,123	5,123	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,407	81,597	10,190
その他有価証券	55,037	55,037	—
(3) 未収金	10,954	10,954	—
資産計	142,522	152,712	10,190

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	68,986	77,952	8,965
外国証券	197	222	24
合計	69,183	78,174	8,990

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	71,209	81,376	10,166
外国証券	197	221	23
合計	71,407	81,597	10,190

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	38,610	38,690	80
株式	729	2,548	1,819
その他	1,385	1,385	—
合計	40,725	42,625	1,899

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	49,934	50,075	141
株式	729	3,906	3,176
その他	1,055	1,055	—
合計	51,719	55,037	3,317

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7,844円67銭	5,315円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,137	2,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,137	2,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)
四半期財務諸表
① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	96,978	84,314
コールローン	6,000	6,000
買入金銭債権	—	1,000
金銭の信託	23,565	23,000
有価証券	730,013	624,756
貸出金	※ 1 1,187,187	※ 1 1,293,643
外国為替	2,224	4,509
その他資産	13,794	26,092
有形固定資産	774	712
無形固定資産	2,967	3,059
繰延税金資産	174	1,254
貸倒引当金	△1,154	△1,251
資産の部合計	2,062,525	2,067,092
負債の部		
預金	1,878,256	1,866,419
コールマネー	6,000	6,000
借入金	40,000	60,000
外国為替	46	175
その他負債	59,735	55,583
賞与引当金	686	488
退職給付引当金	658	712
役員退職慰労引当金	53	18
睡眠預金払戻損失引当金	23	61
負債の部合計	1,985,461	1,989,459
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	20,715	23,790
株主資本合計	72,715	75,790
その他有価証券評価差額金	6,618	4,015
繰延ヘッジ損益	△2,269	△2,172
評価・換算差額等合計	4,348	1,842
純資産の部合計	77,064	77,633
負債及び純資産の部合計	2,062,525	2,067,092

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	26,432	25,919
資金運用収益	19,692	19,055
(うち貸出金利息)	10,550	10,955
(うち有価証券利息配当金)	9,070	8,051
役務取引等収益	2,092	2,639
その他業務収益	4,477	3,941
その他経常収益	170	283
経常費用	21,154	21,310
資金調達費用	7,217	6,794
(うち預金利息)	3,802	3,534
役務取引等費用	2,369	2,524
その他業務費用	121	125
営業経費	11,426	11,616
その他経常費用	※ 1 19	※ 1 249
経常利益	5,278	4,608
特別損失	119	—
減損損失	60	—
事業譲渡損失引当金繰入額	59	—
税引前四半期純利益	5,158	4,608
法人税、住民税及び事業税	1,681	1,464
法人税等調整額	171	69
法人税等合計	1,853	1,533
四半期純利益	3,304	3,074

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	207百万円	192百万円
延滞債権額	1,430百万円	1,466百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	1,715百万円	1,529百万円
合計額	3,353百万円	3,188百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	143百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	898百万円	913百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	96,978	96,978	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,284	8,632	347
その他有価証券	719,677	719,677	—
(3) 貸出金	1,187,187		
貸倒引当金（※1）	△1,153		
	1,186,033	1,296,160	110,127
資産計	2,010,974	2,121,449	110,475
(1) 預金	1,878,256	1,879,566	1,309
負債計	1,878,256	1,879,566	1,309
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(427)	(427)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	—
デリバティブ取引計	(25,723)	(25,723)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

科目	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	84,314	84,314	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,262	8,520	257
その他有価証券	614,443	614,443	—
(3) 貸出金	1,293,643		
貸倒引当金（※1）	△1,250		
	1,292,392	1,413,929	121,536
資産計	1,999,414	2,121,208	121,794
(1) 預金	1,866,419	1,868,015	1,595
負債計	1,866,419	1,868,015	1,595
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,011	1,011	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,084)	(23,084)	—
デリバティブ取引計	(22,072)	(22,072)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
① 非上場株式(*)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- ※ 1. 当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- ※ 2. 四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	7,971	8,305	333
社債	313	327	14
合計	8,284	8,632	347

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	7,978	8,225	246
社債	284	295	11
合計	8,262	8,520	257

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	231,437	239,012	7,574
国債	71,727	74,907	3,179
地方債	54,585	56,668	2,082
社債	105,124	107,437	2,313
その他	472,460	480,665	8,204
外国債券	470,174	476,110	5,935
その他の証券	2,286	4,554	2,268
合計	703,898	719,677	15,779

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	171,481	178,606	7,125
国債	71,409	75,502	4,093
地方債	36,407	37,793	1,386
社債	63,664	65,310	1,645
その他	432,742	436,836	4,093
外国債券	429,456	431,229	1,773
その他の証券	3,286	5,606	2,320
合計	604,224	615,443	11,219

（金銭の信託関係）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	49,058	—	—
	合計	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	311,840	170	170
	外国為替証拠金	83,981	305	305
	通貨オプション	1,017	0	1
	通貨先渡	12,917	△903	△903
	合計	—	△427	△426

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	237,821	△186	△186
	外国為替証拠金	82,657	1,245	1,245
	通貨オプション	341	△0	△0
	通貨先渡	13,057	△46	△46
	合計	—	1,011	1,010

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		5,330円09銭	4,959円50銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	3,304	3,074
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	3,304	3,074
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御 中

PwC あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。